

第 3 章 財務部

第 1 節 管財課

〔総括概要〕

管財課の主な分掌事務は、普通財産の調査・管理及び処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、庁舎・附属施設及び自動車等の管理に関することである。

平成 28 年度は組織改編及び事務分掌の変更により、各総合支所から普通財産及び小野寺地区市有林管理基金の引継ぎを受けた。

普通財産の貸付については、事業用定期借地権を設定し貸付を行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地 68 件、35,387.79 m²の土地を 31,542,772 円で有償貸付した。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等 51 件、14,140.10 m²の土地を 82,665,155 円で売却した。

また、大澤基金・皆川地区振興基金・土地総合調整基金・小野寺地区市有林管理基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

財産区については、11 月 7 日に寺尾財産区議会の定例会を開催し、平成 27 年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算を審議した。3 月 15 日の定例会では、平成 29 年度寺尾財産区特別会計予算を審議したほか、議長の辞職に伴い議長選挙を行った。

庁舎等の管理については、宿直警備業務、設備環境管理業務、清掃業務、受付等業務など各種管理業務を実施し、良好な職場環境の維持に努めた。防火防災面では、消防法に基づく消防計画の作成及び設備維持管理業務を行うとともに、消防訓練を 1 階商業事業者と合同で 3 回実施した。施設の維持補修や工事関係では、本庁舎エスカレーター冠水改修工事、立体駐車場自動火災報知設備・非常放送設備改修工事、立体駐車場遮光パネル設置工事を実施した。また、本庁舎の受変電設備は庁舎が落雷等で停電した際、復電を自動で行う機能を備えておらず、設備管理者が不在の場合、復電までに多くの時間を要するという課題があったことから、本庁舎受変電設備停復電自動化改修工事を実施した。その他、適宜庁舎の維持補修を行い、庁舎の機能維持及び利便性向上に努めた。

市有車については、運行の安全確保のため適切な維持管理に努めた。

市有資産を有効活用した歳入確保策として、建物や敷地の一部を、自動販売機・証明写真機・広告付庁舎案内看板・パネル広告・デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末の設置場所として貸し出す事業を実施した。

1 普通財産の貸付

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	収入金額(円)
市内市有地 (旭町 ほか)	51	32,664.86	22,150,064
都内市有地 (渋谷区、大田区)	17	2,722.93	9,392,708
合 計	68	35,387.79	31,542,772

2 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	売却価格(円)
普通財産 (一般競争入札)	2	388.49	7,800,000
普通財産 (市内・随意契約)	6	4,171.04	26,152,967
普通財産 (都内・随意契約)	1	98.54	32,600,000
旧道水路敷 (用途廃止)	42	9,482.03	16,112,188
合 計	51	14,140.10	82,665,155

3 都内市有地(大澤財産)処分状況

(単位：㎡)

寄附受入面積	地積更正等	平成27年度末 までの処分	平成28年度中の 処分	平成28年度末の 保有面積
7,928.44	7,959.11	5,069.93	98.54	2,790.64

4 大澤基金に関すること

(単位：円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
984,098,570	6,058,199	990,156,769

5 土地総合調整基金に関すること

(単位：円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
263,973,222	40,573,000	304,546,222

6 皆川地区振興基金に関すること

(単位：円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
28,482,832	△523,632	27,959,200

7 小野寺地区市有林管理基金に関すること

(単位：円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
3,206,772	△214,067	2,992,705

8 財産区関係

(1) 財産区議会の招集

寺尾財産区議会

招集年月日	会議別	提案議案等
11月7日(月)	定例会	認定第1号
3月15日(水)	定例会	議案第1号 議長の辞職及び選挙

(2) 平成28年度財産区特別会計歳入歳出決算

寺尾財産区特別会計

(単位：円)

歳入	予算現額	収入済額
	28,200,000	28,329,234
歳出	予算現額	支出済額
	28,200,000	26,956,002
差引 残額		1,373,232

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸付件数(件)	面積(m ²)	収入金額(円)
5	371,609	25,182,010

(4) 寺尾財産区運営基金状況

(単位：円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
162,520,696	24,552,000	187,072,696

庁舎管理係

1 施設点検報告等に基づく職員による不具合箇所修繕状況

階段手すり溶接補修、駐車場の車線引き、学校施設のドア補修等 261件

2 本庁舎及び入舟庁舎の業務委託

業務名	委託金額(円)
本庁舎等清掃業務委託	4,676,400
本庁舎宿直・警備等業務委託	37,494,576
本庁舎設備・環境管理業務委託	30,067,200
本庁舎受付等業務委託	6,026,400
本庁舎電話交換設備等保守業務委託	1,455,278
入舟庁舎清掃業務委託	369,360
その他業務委託件数 11件	1,549,546

3 本庁舎及び入舟庁舎の修繕工事等

工事名	工事金額(円)
本庁舎エレベーター3、4号機かご敷居取替工事	951,480

本庁舎エレベーター3号機ドアセーフティーシュー取替工事	453,600
本庁舎エスカレーター駆動機用ギヤ油取替工事	134,784
本庁舎エスカレーター注意喚起床面貼り付けサイン工事	99,360
本庁舎4階シャッター修繕工事	496,800
本庁舎5階機械室エアハンドリングユニットエリミネーター枠補修工事	248,400
揚水ポンプ（井水・市水）グランドパッキン交換工事	194,400
本庁舎懸垂幕ワイヤー修繕工事	61,560
立体駐車場照明器具交換工事	62,640
入舟庁舎空調機修理工事	63,720
その他維持補修等 13件	1,349,136

4 本庁舎の工事

工 事 名	工事金額（円）
エスカレーター冠水改修工事	8,100,000
立体駐車場自動火災報知設備・非常放送設備改修工事	6,696,000
本庁舎受変電設備停復電自動化改修工事	6,037,200
立体駐車場遮光パネル設置工事	4,687,200
冷却水系水処理装置設置工事	990,090

5 旧庁舎の業務委託

業 務 名	委託金額（円）
自家用電気工作物保安管理業務委託 4月～3月	272,160
旧庁舎機械警備業務委託	222,156
消防設備保守点検業務委託	74,520

6 庁舎の有効活用状況

(1) 庁舎貸付状況

貸 付 物 件	貸付収入（円）
自動販売機（7台）	4,324,042
証明写真機	303,006
広告付庁舎案内看板	444,288
市庁舎パネル広告事業	505,440
栃木市庁舎デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末	544,320
本庁舎1階商業施設貸付収入	15,524,520

(2) 自動販売機入札実施状況

入札実施台数	最高貸付料率 (%)
5台	27.0

7 市有建物損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・件数 449件
- ・共済責任額 6,909,757万円
- ・共済分担金 6,988,175円

8 共用車管理状況

区分	数量 (台)
普通乗合 (大型バス 50人乗)	1
普通乗合 (中型バス 37人乗)	1
普通乗用	3
小型乗用	10
軽乗用	7
小型貨物	15
軽貨物	14

9 市有自動車損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・件数 自動車及びバイク 430台
- ・共済分担金 5,865,254円
- ・契約内容(自動車等)

対物	1事故につき	500万円
対人	1人につき	無制限

10 消防訓練実施状況

回数	実施日	内容	参加者
第1回	8月24日 (水)	総合訓練	126人 (内、市職員89人)
第2回	11月 1日 (火)	避難訓練	30人
第3回	2月22日 (水)	総合訓練	402人 (内、市職員364人)

11 一般市民への市民スペース及び501会議室の貸出状況

場所	使用者	件数 (件)
市民スペース	法人	2
	団体	14
501会議室	法人	1
	団体	5

12 特定規模電気事業者との電力需給契約（新電力）

(1) 9月30日まで

グループ1（入舟庁舎等36施設）新電力業者：（株）F-Power

グループ2（小・中学校37施設）新電力業者：（株）エネット

グループ3（本庁舎）新電力業者：（株）F-Power

(2) 10月1日から

グループ1（入舟庁舎等35施設）新電力業者：（株）F-Power

グループ2（小・中学校37施設）新電力業者：（株）エネット

グループ3（本庁舎）新電力業者：（株）F-Power